



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 平和紙業

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 浦戸 晴夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(表示単位未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,950	△10.4	384	△14.3	422	△9.9	229	16.5
21年3月期	24,495	1.3	449	△9.3	468	△12.6	197	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.96	—	3.0	2.5	1.7
21年3月期	19.53	—	2.6	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,642	7,623	45.8	770.58
21年3月期	16,903	7,529	44.5	745.57

(参考) 自己資本 22年3月期 7,414百万円 21年3月期 7,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	914	△344	△188	1,884
21年3月期	△629	△281	779	1,504

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	101	51.2	1.3
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	43.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,119	2.0	175	△4.4	188	△10.7	48	△57.2	4.85
通期	22,347	1.8	388	1.0	422	0.0	188	△17.9	19.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,116,917株 21年3月期 10,116,917株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 223,415株 21年3月期 17,624株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,265	△10.3	344	△9.5	426	△3.2	231	28.5
21年3月期	23,704	0.8	380	△14.3	441	△11.9	180	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.15	—
21年3月期	17.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	16,058	46.6	7,477	45.1	7,477	45.1	755.77	
21年3月期	16,322	45.1	7,372	45.1	7,372	45.1	729.99	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,477百万円 21年3月期 7,372百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年秋のリーマン・ショック後の急激な景気の落ち込みから、国内外の在庫調整の進展や海外経済の回復による輸出・生産の増加によって、平成21年春以降は緩やかな持ち直しの動きを見せています。特に中国など新興国向け輸出の堅調さや米国経済の成長率の高まりなどから、わが国の輸出は今後も拡大の方向にあり、景気の二番底への懸念は後退しているとの観測が強まっています。企業収益は平成21年度の前半は大幅な落ち込みが続いたものの、後半にかけては改善への基調が鮮明になってまいりました。また、エコカー減税・補助金やエコポイント制度などの政策効果により、個人消費は耐久消費財を中心に底堅く推移しています。しかし、依然として厳しい雇用と所得環境が続かなかで、民間需要の自律回復力はまだまだ脆弱な展開にあります。需給ギャップの拡大によるデフレ状況の定着化や海外経済の減速といった懸念材料も、まだ完全に払拭するには至っておらず、これら景気の下振れリスクに対しては、引き続き十分な注意が必要とされるところです。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を大きく下回りました。なかでもカタログ・パンフレット・カレンダーなどの商業印刷や企業の広報関連印刷物向けの塗工印刷用紙は、企業業績の悪化にともなう広告宣伝費の抑制に加え、一部ではより安価な輸入紙への需要シフトが発生した影響で、12月以降によく前年比プラス実績に転じたものの、年間トータルでは大幅な減少となりました。包装材向け用途の段ボール原紙・白板紙におきましては、加工食品や電気・機械器具など一部需要が持ち直したことで、秋以降にはこれまでの前年割れからプラス基調に転じましたが、いまだ本格回復するには至っていないのが現状です。大手製紙メーカー各社の間ではこれまでの減産強化に加え、生産設備である国内の抄紙機の稼働停止や廃棄の動きが継続する見込みです。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。一方で、世界的な潮流である地球環境問題への対応を見据え、他社と差別化できる有力な商材として、間伐材紙や森林認証紙など「エコロジーペーパー」の普及と販売に尽力してまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目において、前年を上回ることはできませんでした。ベーシックペーパー、技術紙におきましても、前年実績をそれぞれ大きく下回る結果となり、売上高は219億50百万円（前期比10.4%減）となりました。利益面では、経常利益が4億22百万円（前期比9.9%減）、当期純利益は2億29百万円（前期比16.5%増）となりました。

②当社の商品別の概況

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	6,627	28.0	6,046	28.4	△8.8
ファインボード	2,776	11.7	2,565	12.1	△7.6
高級印刷紙	5,428	22.9	4,873	22.9	△10.2
ベーシックペーパー	6,255	26.4	5,344	25.1	△14.6
技術紙	2,096	8.8	1,960	9.2	△6.5
その他	520	2.2	475	2.3	△8.6
合計	23,704	100.0	21,265	100.0	△10.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、書籍装丁用途や美装パッケージの外貼り用途、豪華カレンダー用途などへの採用に向けて、装丁家やデザイナーなどの用紙決定権者へのPR強化活動を実施しました。その結果、幅広い分野の商品に数多く採用されましたが、出版物の発行部数の減少や制作部数の抑制などの影響で、販売重量・金額ともに前年を上回ることができませんでした。その結果、売上高は60億46百万円となり前期比8.8%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、色キャスト、植毛紙、パール調加工紙などが高級パッケージや書籍の外箱用途など特化した用途に多く採用されました。しかし、商品パッケージやカレンダー台紙の一般白板紙への需要シフトなどの影響で、主力商品である色カードの減少を補うまでに至りませんでした。その結果、売上高は25億65百万円となり前期比7.6%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷制作物の多様な付加価値を追求する高級印刷紙は、カレンダーやカタログ、パンフレット、会社案内などに広範な需要と、新商品・リニューアル品の環境対応型商品の販売量が回復を見ました。しかし、景気低迷にともなう広告宣伝費の削減により、安価な一般紙への切り替えが進んだ影響で、高級印刷紙全体の数量のマイナス分をカバーするには至りませんでした。その結果、売上高は48億73百万円となり前期比10.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、色上質、書籍用紙、森林認証紙など一般商業印刷物の用途向けに幅広い採用を見ました。しかし、広告市場全体の冷え込みに加え、既存の商権が安価な輸入紙へ切り替えられたことなどにより、塗工紙を中心に販売数量が前年比で大きく減少しました。その結果、売上高は53億44百万円となり前期比14.6%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、昨年実施の定額給付金制度の経済効果によって需要喚起され、各種金券用途向けの偽造防止用紙が売上増に寄与いたしました。さらに、防災適性や含浸適性が要求される用途にそれぞれの機能を持つ商材が新たに採用されました。しかし、合成紙や粘着紙などの販売の落ち込みをカバーすることはできませんでした。その結果、売上高は19億60百万円となり前期比6.5%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、小売店による店頭価格の引き下げ競争や一般消費者の買い控え、また量販店による輸入商品取扱いの拡大といった要因が重なり、全体として売上は減少しました。また製紙メーカーの生産量の関係で、製紙関連資材の出荷量が減りました。その結果、売上高は4億75百万円となり前期比8.6%の減少となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成22年度前半は政府の経済政策効果も一巡し、景気は一時的な踊り場局面に入るものと予想されます。しかし、6月から支給が始まる子ども手当など政府の家計支援策が個人消費を下支えし、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の進展などが見込まれることから、国内景気は平成22年度後半から民需主導の緩やかな回復局面に向かうものと見られています。

紙業界におきましては、景況感のこうした改善に支えられ、板紙・包装用紙などの分野でわずかながら回復が見込まれるものの、企業収益の長引く低迷を背景とした需要各社の継続的な経費削減で、商業印刷向け塗工紙などの一般印刷用紙は、まだ急激な伸びが期待できる状況にないのが実状です。これら広告宣伝費の抑制に加えて、制作物の部数およびアイテム数の減少、また使用紙の低グレード化や軽量化、さらにインターネットなど他の広告媒体への需要シフトなどの影響で、紙の国内出荷量は依然として減少傾向が続いていくものと予想されます。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて、業務運用のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

平成23年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	22,347百万円	(前期比	1.8%増収)
連結営業利益	388百万円	(同	1.0%増益)
連結経常利益	422百万円	(同	0.0%増益)
連結当期純利益	188百万円	(同	17.9%減益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億61百万円減少して、166億42百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加3億80百万円、投資有価証券の増加3億37百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少5億53百万円、商品の減少2億19百万円、有形固定資産の減少86百万円、無形固定資産の減少75百万円、繰延税金資産の減少85百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億55百万円減少して、90億18百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加58百万円で、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少3億55百万円、退職給付引当金の減少74百万円であります。

純資産につきましては、自己株式の増加により1億1百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金の増加75百万円、利益剰余金の増加1億29百万円により、94百万円増加し76億23百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629	914	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△344	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	779	△188	△968
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額	△130	380	510
現金及び現金同等物の期末残高	1,504	1,884	380
借入金・社債期末残高	2,292	2,296	4

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて3億80百万円増加し、18億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は9億14百万円(前期比15億44百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額の減少と仕入債務の減少額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3億44百万円(前期比62百万円減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億88百万円(前期比9億68百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が減少したことによるものであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.9	43.6	43.9	44.5	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	31.3	31.5	30.8	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	340.2	482.6	287.7	—	251.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	11.1	23.9	—	48.2

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率(%):有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しており、中間配当5円と合わせた年間配当金は1株当たり10円の普通配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.heiwapaper.co.jp/j/index.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_ik.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期経営計画(平成21年4月～平成24年3月)において、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組んでまいります。一方で、世界的な潮流である地球環境問題への対応を見据え、他社と差別化できる有力な商材として間伐材紙や森林認証紙など「エコロジーペーパー」の普及と販売に尽力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて業務運用のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,355	1,884,411
受取手形及び売掛金	7,409,437	6,856,346
商品	3,575,511	3,356,317
貯蔵品	102,712	108,767
繰延税金資産	118,539	119,651
その他	108,794	130,381
貸倒引当金	△24,945	△17,020
流動資産合計	12,794,405	12,438,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,378	2,196,684
減価償却累計額	△1,539,624	△1,581,022
建物及び構築物（純額）	664,753	615,661
機械装置及び運搬具	929,537	919,821
減価償却累計額	△770,332	△763,416
機械装置及び運搬具（純額）	159,205	156,404
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	△2,441	△6,680
リース資産（純額）	22,136	17,898
その他	733,346	738,985
減価償却累計額	△543,140	△579,332
その他（純額）	190,206	159,652
有形固定資産合計	1,370,900	1,284,216
無形固定資産		
ソフトウェア	262,679	219,098
のれん	106,303	79,727
その他	32,264	26,707
無形固定資産合計	401,247	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,929	1,833,929
繰延税金資産	326,403	240,939
その他	617,394	560,760
貸倒引当金	△103,444	△42,124
投資その他の資産合計	2,337,282	2,593,505
固定資産合計	4,109,430	4,203,255
資産合計	16,903,835	16,642,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010,499	5,654,870
短期借入金	2,292,818	2,296,887
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	40,799	99,008
賞与引当金	158,912	150,057
その他	240,900	251,975
流動負債合計	8,748,169	8,457,038
固定負債		
リース債務	17,898	13,660
退職給付引当金	507,353	432,658
役員退職慰労引当金	81,028	85,492
その他	19,613	29,451
固定負債合計	625,894	561,262
負債合計	9,374,063	9,018,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,262,355	3,391,894
自己株式	△9,152	△110,948
株主資本合計	7,692,434	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146,193	△71,011
為替換算調整勘定	△16,468	△25,356
評価・換算差額等合計	△162,662	△96,367
純資産合計	7,529,772	7,623,809
負債純資産合計	16,903,835	16,642,110

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		24,495,198		21,950,074
売上原価	※1	19,543,074	※1	17,572,798
売上総利益		4,952,124		4,377,276
販売費及び一般管理費	※2	4,502,761	※2	3,992,285
営業利益		449,363		384,990
営業外収益				
受取利息		787		2,055
受取配当金		35,897		35,977
受取賃貸料		21,730		21,900
為替差益		102		—
雑収入		16,170		16,249
営業外収益合計		74,688		76,182
営業外費用				
支払利息		21,990		18,829
受取手形売却損		5,132		72
賃貸用資産減価償却費		19,394		15,711
為替差損		—		738
雑損失		8,978		3,444
営業外費用合計		55,496		38,796
経常利益		468,555		422,376
特別利益				
固定資産売却益	※3	10,404		—
貸倒引当金戻入額		1,447		18,972
特別利益合計		11,852		18,972
特別損失				
固定資産除売却損	※4	29,267	※4	11,182
投資有価証券売却損		3,613		—
投資有価証券評価損		29,611		—
ゴルフ会員権評価損		3,775		—
特別損失合計		66,267		11,182
税金等調整前当期純利益		414,140		430,167
法人税、住民税及び事業税		141,154		164,842
法人税等調整額		75,670		35,397
法人税等合計		216,825		200,239
当期純利益		197,314		229,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
前期末残高	1,963,647	2,331,387
当期変動額		
合併による増加	367,740	—
当期変動額合計	367,740	—
当期末残高	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
前期末残高	3,162,650	3,262,355
当期変動額		
剰余金の配当	△97,609	△100,389
当期純利益	197,314	229,927
当期変動額合計	99,704	129,538
当期末残高	3,262,355	3,391,894
自己株式		
前期末残高	△7,827	△9,152
当期変動額		
自己株式の取得	△1,325	△101,795
当期変動額合計	△1,325	△101,795
当期末残高	△9,152	△110,948
株主資本合計		
前期末残高	7,226,314	7,692,434
当期変動額		
合併による増加	367,740	—
剰余金の配当	△97,609	△100,389
当期純利益	197,314	229,927
自己株式の取得	△1,325	△101,795
当期変動額合計	466,119	27,742
当期末残高	7,692,434	7,720,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△81,176	△146,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,017	75,182
当期変動額合計	△65,017	75,182
当期末残高	△146,193	△71,011
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,352	△16,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115	△8,887
当期変動額合計	△1,115	△8,887
当期末残高	△16,468	△25,356
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96,529	△162,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,133	66,294
当期変動額合計	△66,133	66,294
当期末残高	△162,662	△96,367
純資産合計		
前期末残高	7,129,785	7,529,772
当期変動額		
合併による増加	367,740	—
剰余金の配当	△97,609	△100,389
当期純利益	197,314	229,927
自己株式の取得	△1,325	△101,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,133	66,294
当期変動額合計	399,986	94,037
当期末残高	7,529,772	7,623,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,140	430,167
減価償却費	251,565	256,491
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,611	—
ゴルフ会員権評価損	3,775	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,335	△8,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,036	△69,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,459	△74,694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,827	4,463
受取利息及び受取配当金	△36,685	△38,032
支払利息	21,990	18,829
固定資産売却損益 (△は益)	△10,404	—
固定資産除売却損益 (△は益)	29,267	11,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,613	—
売上債権の増減額 (△は増加)	421,469	546,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,043	196,696
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,154	△22,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,332,603	△351,210
その他債務の減少額	△25,172	58,095
その他	△33,318	62,029
小計	△408,651	1,020,153
利息及び配当金の受取額	36,682	38,030
利息の支払額	△22,335	△18,972
法人税等の支払額	△235,550	△124,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629,855	914,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,704	△103,042
有形固定資産の売却による収入	86,199	268
無形固定資産の取得による支出	△102,358	△20,146
投資有価証券の取得による支出	△188,653	△213,518
投資有価証券の売却による収入	4,644	—
その他	31,373	△7,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,500	△344,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	903,597	17,500
長期借入金の返済による支出	△22,240	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,441	△4,238
自己株式の取得による支出	△1,325	△101,795
配当金の支払額	△97,609	△100,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,980	△188,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	△1,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,930	380,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246	1,504,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,504,355	1,884,411

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産㈱、㈱辻和、平和紙業（上海）有限公司および平和紙業（香港）有限公司の4社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産㈱、㈱辻和および平和紙業（香港）有限公司の決算日は3月31日、平和紙業（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業（上海）有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。	① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,145,217千円、83,969千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は、23,671千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高は13,786千円)は、金額的重要性が減少したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1	受取手形割引高	26,278千円	1 輸出為替手形割引高	6,660千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1	売上原価 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額48,444千円を算入しております。	※1	売上原価 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額47,751千円を算入しております。	
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
	運賃	411,843千円	運賃	361,469千円
	倉庫料	502,917千円	倉庫料	466,647千円
	貸倒引当金繰入額	50,524千円	給料手当	1,106,019千円
	給料手当	1,157,071千円	賞与	162,668千円
	賞与	169,452千円	賞与引当金繰入額	146,257千円
	賞与引当金繰入額	154,577千円	退職給付費用	43,681千円
	退職給付費用	135,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,815千円
	役員退職慰労引当金繰入額	17,302千円	福利厚生費	251,833千円
	福利厚生費	264,428千円	減価償却費	231,049千円
	減価償却費	224,113千円	賃借料	239,685千円
	賃借料	258,307千円		
※3	固定資産売却益の内訳	※3	—————	
	機械装置及び運搬具	105千円		
	土地	10,298千円		
	計	10,404千円		
※4	固定資産除売却損の内訳	※4	固定資産除売却損の内訳	
	(売却損) 機械装置及び運搬具	22千円	(売却損) 機械装置及び運搬具	288千円
	その他(器具及び備品)	3千円	その他(器具及び備品)	12千円
	(除却損) 建物及び構築物	13,438千円	(除却損) 建物及び構築物	1,018千円
	機械装置及び運搬具	1,455千円	機械装置及び運搬具	2,774千円
	その他(器具及び備品)	10,967千円	その他(器具及び備品)	7,087千円
	ソフトウェア	3,251千円	計	11,182千円
	その他(無形固定資産)	128千円		
	計	29,267千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,435,917	681,000	—	10,116,917
合計	9,435,917	681,000	—	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	15,149	2,475	—	17,624
合計	15,149	2,475	—	17,624

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加681,000株は、ムーサ株式会社を吸収合併したことによる新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	50,505	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	17,624	205,791	—	223,415
合計	17,624	205,791	—	223,415

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役
会決議による自己株式の取得203,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,892	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,504,355千円	現金及び預金勘定 1,884,411千円
現金及び現金同等物 1,504,355千円	現金及び現金同等物 1,884,411千円
2 当連結会計年度に合併したムーサ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、367,740千円であります。	
流動資産 876,191千円	
固定資産 254,956千円	
資産合計 1,131,147千円	
流動負債 815,418千円	
固定負債 53,176千円	
負債合計 868,594千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(その他(器具及び備品))と社用車(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,664千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	24,187千円	減価償却累計額相当額	13,664千円	期末残高相当額	10,522千円	1年内	4,021千円	1年超	6,747千円	合計	10,769千円	支払リース料	5,622千円	減価償却費相当額	5,314千円	支払利息相当額	312千円	1年内	8,924千円	1年超	10,414千円	合計	19,339千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,827千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	18,355千円	減価償却累計額相当額	11,827千円	期末残高相当額	6,527千円	1年内	3,517千円	1年超	3,230千円	合計	6,747千円	支払リース料	4,235千円	減価償却費相当額	3,995千円	支払利息相当額	213千円	1年内	8,632千円	1年超	2,005千円	合計	10,638千円
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	24,187千円																																																				
減価償却累計額相当額	13,664千円																																																				
期末残高相当額	10,522千円																																																				
1年内	4,021千円																																																				
1年超	6,747千円																																																				
合計	10,769千円																																																				
支払リース料	5,622千円																																																				
減価償却費相当額	5,314千円																																																				
支払利息相当額	312千円																																																				
1年内	8,924千円																																																				
1年超	10,414千円																																																				
合計	19,339千円																																																				
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	18,355千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,827千円																																																				
期末残高相当額	6,527千円																																																				
1年内	3,517千円																																																				
1年超	3,230千円																																																				
合計	6,747千円																																																				
支払リース料	4,235千円																																																				
減価償却費相当額	3,995千円																																																				
支払利息相当額	213千円																																																				
1年内	8,632千円																																																				
1年超	2,005千円																																																				
合計	10,638千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に、海外子会社の円建ての営業債務が含まれており、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,884,411	1,884,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,856,346	6,856,346	—
(3) 投資有価証券	1,818,855	1,818,895	40
資産計	10,559,613	10,559,653	40
(1) 支払手形及び買掛金	5,654,870	5,654,870	—
(2) 短期借入金	2,296,887	2,296,887	—
(3) 未払法人税等	99,008	99,008	—
負債計	8,050,766	8,050,766	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額15,074千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,884,411	—	—
受取手形及び売掛金	6,856,346	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	200,000
その他有価証券のうち 満期のあるもの	—	—	—
合計	8,740,758	—	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	101,693	157,190	55,497
小計	101,693	157,190	55,497
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,642,643	1,324,664	△317,979
小計	1,642,643	1,324,664	△317,979
合計	1,744,336	1,481,854	△262,481

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	4,644千円
売却損の合計	3,613千円

3. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,074千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,611千円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	200,040	40
合計		200,000	200,040	40

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表が取得原価を超えるもの	株式	199,326	126,487	72,839
連結貸借対照表が取得原価を超えないもの	株式	1,419,529	1,631,366	△211,837
合計		1,618,855	1,757,854	△138,998

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の適用により開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 香港ドル	買掛金	69,322	—	1,344

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注） 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

（注） 昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行（注）
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

（注） 平成19年4月より適格退職年金（50%相当額）を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△772,456
(2) 年金資産（千円）	265,103
退職給付引当金(1)+(2)（千円）	△507,353

（注） 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用（千円）	137,978
退職給付費用合計（千円）	137,978

（注） 簡便法によっております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△746,495
(2) 年金資産(千円)	313,837
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△432,658

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	45,092
退職給付費用合計(千円)	45,092

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
	繰延税金資産 賞与引当金 65,021千円		繰延税金資産 賞与引当金 61,942千円
	未払事業税 6,010千円		未払事業税 9,968千円
	その他 47,562千円		その他 47,739千円
	合計 118,592千円		合計 119,651千円
	繰延税金負債 未収事業税 △53千円		(固定)
	繰延税金資産の純額 118,539千円		繰延税金資産 退職給付引当金 174,784千円
(固定)			役員退職慰労引当金 34,424千円
繰延税金資産 退職給付引当金 204,494千円			投資有価証券評価損 25,298千円
役員退職慰労引当金 32,836千円			ゴルフ会員権評価損 14,030千円
投資有価証券評価損 35,607千円			その他 20,226千円
ゴルフ会員権評価損 13,741千円			小計 268,763千円
貸倒引当金 11,300千円			その他有価証券評価差額金 67,988千円
その他 18,677千円			評価性引当額 △46,387千円
小計 316,655千円			合計 290,364千円
その他有価証券評価差額金 116,288千円			繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △9,571千円
評価性引当額 △54,356千円			合併時土地評価差額金 △31,981千円
合計 378,587千円			その他 △7,871千円
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △10,084千円			合計 △49,424千円
合併時土地評価差額金 △31,981千円			繰延税金資産の純額 240,939千円
その他 △10,120千円			
合計 △52,185千円			
繰延税金資産の純額 326,403千円			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%	
住民税均等割 2.6%		住民税均等割 2.4%	
のれん償却費 2.1%		のれん償却費 2.0%	
評価性引当額の増加 3.3%		評価性引当額の減少 △1.6%	
その他 △0.8%		関係会社の税率変更差異 △0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%		その他 1.3%	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745.57円	1株当たり純資産額	770.58円
1株当たり当期純利益	19.53円	1株当たり当期純利益	22.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	197,314	229,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,314	229,927
期中平均株式数(株)	10,101,024	10,010,331

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,076	1,743,610
受取手形	3,379,084	2,975,614
売掛金	※1 3,931,005	※1 3,768,966
商品	3,234,218	3,010,491
貯蔵品	89,960	96,589
前渡金	2,229	597
前払費用	80,732	79,220
繰延税金資産	94,478	95,185
その他	18,700	44,759
貸倒引当金	△22,752	△14,251
流動資産合計	12,168,733	11,800,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,074,326	2,070,233
減価償却累計額	△1,452,833	△1,493,708
建物（純額）	621,492	576,524
構築物	65,095	64,820
減価償却累計額	△58,292	△58,646
構築物（純額）	6,802	6,174
機械及び装置	737,239	731,664
減価償却累計額	△616,794	△604,144
機械及び装置（純額）	120,444	127,519
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	△8,531	△8,531
車両運搬具（純額）	449	449
工具、器具及び備品	681,478	692,323
減価償却累計額	△500,382	△540,022
工具、器具及び備品（純額）	181,095	152,300
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	△2,441	△6,680
リース資産（純額）	22,136	17,898
有形固定資産合計	1,287,019	1,215,464
無形固定資産		
のれん	106,303	79,727
商標権	8,534	7,023
ソフトウェア	261,419	218,558
ソフトウェア仮勘定	13,786	9,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権	16	12
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	398,583	323,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,929	1,833,929
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	510	450
関係会社出資金	122,947	42,514
破産更生債権等	87,179	27,150
長期前払費用	2,968	10,358
差入保証金	277,370	276,648
繰延税金資産	309,031	227,128
その他	237,428	236,362
投資損失引当金	△71,167	—
貸倒引当金	△92,048	△32,729
投資その他の資産合計	2,468,391	2,719,056
固定資産合計	4,153,995	4,258,125
資産合計	16,322,728	16,058,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,286	160,418
買掛金	※1 5,768,383	※1 5,417,151
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	4,238	4,238
未払金	162,820	157,890
未払費用	19,830	18,886
未払法人税等	39,545	96,795
預り金	26,832	26,922
賞与引当金	135,636	125,270
その他	12,980	48,521
流動負債合計	8,361,554	8,056,094
固定負債		
リース債務	17,898	13,660
退職給付引当金	474,375	402,390
役員退職慰労引当金	76,866	80,519
その他	19,563	29,001
固定負債合計	588,703	525,571
負債合計	8,950,257	8,581,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,753	14,003
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	801,876	934,011
利益剰余金合計	3,088,585	3,219,971
自己株式	△9,152	△110,948
株主資本合計	7,518,664	7,548,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146,193	△71,011
評価・換算差額等合計	△146,193	△71,011
純資産合計	7,372,470	7,477,243
負債純資産合計	16,322,728	16,058,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	23,704,563	21,265,853
売上原価		
商品期首たな卸高	2,835,701	3,234,218
合併による商品受入高	252,964	—
当期商品仕入高	19,284,898	16,985,499
合計	22,373,563	20,219,717
他勘定振替高	※1 39,342	※1 34,046
商品期末たな卸高	※2 3,234,218	※2 3,010,491
商品売上原価	19,100,001	17,175,179
売上総利益	4,604,561	4,090,673
販売費及び一般管理費		
運賃	394,341	348,192
倉庫料	728,375	674,701
広告宣伝費	120,691	95,784
貸倒引当金繰入額	37,548	—
役員報酬	174,761	159,946
給料及び手当	929,096	889,909
賞与	146,070	141,661
賞与引当金繰入額	135,636	125,270
退職給付費用	129,518	33,808
役員退職慰労引当金繰入額	15,339	16,235
福利厚生費	222,465	212,473
減価償却費	210,800	222,815
賃借料	236,355	220,716
その他	743,244	605,080
販売費及び一般管理費合計	4,224,244	3,746,596
営業利益	380,317	344,077
営業外収益		
受取利息	192	1,795
受取配当金	48,236	51,929
受取賃貸料	※3 51,939	※3 53,459
雑収入	12,220	12,919
営業外収益合計	112,589	120,103
営業外費用		
支払利息	14,417	14,005
受取手形売却損	4,460	—
賃貸用資産減価償却費	24,028	19,931
雑損失	8,976	3,442
営業外費用合計	51,883	37,379
経常利益	441,023	426,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,404	—
貸倒引当金戻入額	1,445	17,672
特別利益合計	11,849	17,672
特別損失		
固定資産除売却損	※5 27,283	※5 10,039
投資有価証券売却損	3,613	—
投資有価証券評価損	29,611	—
ゴルフ会員権評価損	3,775	—
関係会社出資金評価損	—	9,265
特別損失合計	64,284	19,304
税引前当期純利益	388,588	425,169
法人税、住民税及び事業税	137,900	160,500
法人税等調整額	70,263	32,895
法人税等合計	208,163	193,395
当期純利益	180,425	231,774

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
前期末残高	—	367,740
当期変動額		
合併による増加	367,740	—
当期変動額合計	367,740	—
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15,543	14,753
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△790	△749
当期変動額合計	△790	△749
当期末残高	14,753	14,003
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	718,269	801,876
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	790	749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△97,609	△100,389
当期純利益	180,425	231,774
当期変動額合計	83,606	132,135
当期末残高	801,876	934,011
自己株式		
前期末残高	△7,827	△9,152
当期変動額		
自己株式の取得	△1,325	△101,795
当期変動額合計	△1,325	△101,795
当期末残高	△9,152	△110,948
株主資本合計		
前期末残高	7,069,433	7,518,664
当期変動額		
合併による増加	367,740	—
剰余金の配当	△97,609	△100,389
当期純利益	180,425	231,774
自己株式の取得	△1,325	△101,795
当期変動額合計	449,230	29,590
当期末残高	7,518,664	7,548,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△81,176	△146,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,017	75,182
当期変動額合計	△65,017	75,182
当期末残高	△146,193	△71,011

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>														
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1523 933 1590"> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1758 933 1825"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。</p>	建物、構築物	3～50年	機械及び装置、器具及び備品	2～20年	ソフトウェア	5年	のれん	5年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1523 1412 1624"> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物、構築物	3～50年	機械及び装置	7～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物、構築物	3～50年															
機械及び装置、器具及び備品	2～20年															
ソフトウェア	5年															
のれん	5年															
建物、構築物	3～50年															
機械及び装置	7～12年															
工具、器具及び備品	2～20年															

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,612千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 4,423千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平和紙業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(16,462千HK\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">208,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平和紙業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(2,800千元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">40,236千円</td> </tr> </table>	売掛金	77,409千円	買掛金	97,612千円	平和紙業(香港)有限公司	(16,462千HK\$)		208,582千円	平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)		40,236千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,208千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出為替手形割引高 6,660千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平和紙業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(17,506千HK\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">209,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">平和紙業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(2,800千元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">38,164千円</td> </tr> </table>	売掛金	86,380千円	買掛金	89,208千円	平和紙業(香港)有限公司	(17,506千HK\$)		209,723千円	平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)		38,164千円
売掛金	77,409千円																								
買掛金	97,612千円																								
平和紙業(香港)有限公司	(16,462千HK\$)																								
	208,582千円																								
平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)																								
	40,236千円																								
売掛金	86,380千円																								
買掛金	89,208千円																								
平和紙業(香港)有限公司	(17,506千HK\$)																								
	209,723千円																								
平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)																								
	38,164千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の 広告宣伝費等への振替高であります。	※1 同左
※2 収益性の低下による評価減額 (売上原価算入) 商品 48,444千円	※2 収益性の低下による評価減額 (売上原価算入) 商品 47,544千円
※3 関係会社に対する取引高 受取賃貸料 30,209千円	※3 関係会社に対する取引高 受取賃貸料 31,559千円
※4 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 105千円 土地 10,298千円 計 10,404千円	※4 _____
※5 固定資産除売却損の内訳 (売却損) 器具及び備品 3千円 (除却損) 建物 13,116千円 器具及び備品 10,783千円 施設利用権 128千円 ソフトウェア 3,251千円 計 27,283千円	※5 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物 844千円 構築物 173千円 機械装置 2,571千円 器具及び備品 6,450千円 計 10,039千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	15,149	2,475	—	17,624
合計	15,149	2,475	—	17,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,475株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	17,624	205,791	—	223,415
合計	17,624	205,791	—	223,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役会決議による自己株式の取得203,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話システム（工具、器具及び備品）と社用車 （車両運搬具）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,021千円</u></td> </tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,218千円</u></td> </tr> </table> ③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		<u>車両及び運搬具</u>	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	5,802千円	期末残高相当額	<u>9,021千円</u>	1年内	2,960千円	1年超	6,258千円	合計	<u>9,218千円</u>	支払リース料	3,635千円	減価償却費相当額	3,425千円	支払利息相当額	262千円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,056千円</u></td> </tr> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,258千円</u></td> </tr> </table> ③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		<u>車両及び運搬具</u>	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	8,766千円	期末残高相当額	<u>6,056千円</u>	1年内	3,027千円	1年超	3,230千円	合計	<u>6,258千円</u>	支払リース料	3,152千円	減価償却費相当額	2,964千円	支払利息相当額	192千円
	<u>車両及び運搬具</u>																																								
取得価額相当額	14,823千円																																								
減価償却累計額相当額	5,802千円																																								
期末残高相当額	<u>9,021千円</u>																																								
1年内	2,960千円																																								
1年超	6,258千円																																								
合計	<u>9,218千円</u>																																								
支払リース料	3,635千円																																								
減価償却費相当額	3,425千円																																								
支払利息相当額	262千円																																								
	<u>車両及び運搬具</u>																																								
取得価額相当額	14,823千円																																								
減価償却累計額相当額	8,766千円																																								
期末残高相当額	<u>6,056千円</u>																																								
1年内	3,027千円																																								
1年超	3,230千円																																								
合計	<u>6,258千円</u>																																								
支払リース料	3,152千円																																								
減価償却費相当額	2,964千円																																								
支払利息相当額	192千円																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)		(流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 55,068千円	繰延税金資産	賞与引当金 50,860千円
	未払事業税 5,935千円		未払事業税 9,740千円
	商品評価損 12,569千円		商品評価損 20,584千円
	その他 20,906千円		その他 14,001千円
	合計 94,478千円		合計 95,185千円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産	退職給付引当金 192,596千円	繰延税金資産	退職給付引当金 163,370千円
	役員退職慰労引当金 31,208千円		役員退職慰労引当金 32,691千円
	貸倒引当金 9,588千円		貸倒引当金 1,125千円
	関係会社株式評価損 11,522千円		関係会社株式評価損 44,178千円
	投資損失引当金 28,894千円		投資有価証券評価損 25,298千円
	投資有価証券評価損 35,607千円		ゴルフ会員権評価損 14,030千円
	ゴルフ会員権評価損 13,741千円		その他 15,107千円
	その他 15,266千円		小計 295,799千円
	小計 338,422千円		その他有価証券評価差額金 67,988千円
	その他有価証券評価差額金 116,288千円		評価性引当額 △87,235千円
	評価性引当額 △93,494千円		合計 276,552千円
	合計 361,216千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △9,571千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △10,084千円		合併時土地評価差額金 △31,981千円
	合併時土地評価差額金 △31,981千円		合併関連費用 △6,746千円
	合併関連費用 △8,995千円		その他 △1,125千円
	その他 △1,125千円		合計 △49,423千円
	合計 △52,185千円		繰延税金資産の純額 227,128千円
	繰延税金資産の純額 309,031千円		
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割	2.7%	住民税均等割	2.4%
評価性引当額の増加	4.5%	のれん償却費	2.0%
のれん償却費	2.2%	評価性引当額の減少	△1.5%
その他	0.0%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 729.99円	1株当たり純資産額 755.77円
1株当たり当期純利益 17.86円	1株当たり当期純利益 23.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	180,425	231,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,425	231,774
期中平均株式数(株)	10,101,024	10,010,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。